

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL <https://www.asanuma.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浅沼 誠
 問合せ先責任者（役職名）執行役員戦略企画本部（氏名）浅沼 真里香 TEL 06(6585)5500
 コーポレート・コミュニケーション部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（当社ウェブサイトには決算説明資料と動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	37,369	△12.5	1,687	51.7	1,703	56.9	1,138	59.8
2026年3月期第1四半期	42,707	32.7	1,112	105.5	1,085	56.6	712	97.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,085百万円(80.3%) 2026年3月期第1四半期 602百万円(59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.10	—
2026年3月期第1四半期	8.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	108,641	49,174	44.6
2026年3月期	118,176	50,205	42.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 48,504百万円 2026年3月期 49,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	29.00	45.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	17.00	—	28.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	175,500	0.1	7,780	7.9	7,530	6.8	5,180	△0.0	64.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	80,786,290株	2026年3月期	80,786,290株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	59,474株	2026年3月期	59,474株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	80,726,816株	2026年3月期1Q	80,608,637株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 9
3. 補足情報	P. 11
四半期個別受注の概況	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績は堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や資源・エネルギー価格の不安定化に加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりなどから、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化対策等を背景に底堅く推移いたしました。また、民間建設投資は企業収益の堅調さを背景に、住宅投資が前年度の反動減から持ち直し、非住宅投資も引き続き増加したことから、建設投資全体は堅調に推移しております。しかしながら、不安定な国際情勢に起因するサプライチェーンの混乱や、原油高に伴う工事費の押し上げを背景とした設備投資の抑制等のリスクも孕んでおり、事業環境には依然として注視が必要です。

このような状況下、当社グループは、「中期3ヵ年計画(2024～2026年度)」の最終年度となる3年目を迎えました。本計画では、3年間で注力する「6つのテーマ」を掲げておりますが、その一つである「リニューアル事業の強化」の取り組みとして、このたび、シンガポールにおいて建物の外壁・内壁等の塗装事業を展開する「T3 International Pte. Ltd.」の株式を取得し、子会社化することといたしました。これにより、ASEAN地域におけるリニューアル事業の強化に向けた取り組みを一層推進できるものと考えております。また、「国内コア事業の強化」および「DX推進」に資する施策として、建設現場で使用する複数システムや紙媒体での業務を共通プラットフォームに集約・運用することを決定し、2026年度中の全現場導入に向けて移行・展開を進めております。これにより、現場業務の効率化に大きく寄与することが期待されます。その他の施策においても、残りの1年間で確実に計画を達成できるよう引き続き施策を遂行し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指して参ります。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注高は662億4千1百万円で、前年同期比18.0%の増加、売上高は373億6千9百万円で前年同期比12.5%の減少、売上総利益は44億2千1百万円で前年同期比10.4%の増加となりました。

営業利益につきましては16億8千7百万円(前年同期比51.7%の増加)となりました。

経常利益につきましては17億3百万円(前年同期比56.9%の増加)となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては11億3千8百万円(前年同期比59.8%の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は631億1百万円(前年同期比23.4%増)、売上高は299億9千9百万円(前年同期比15.4%減)となり、セグメント利益は34億3千9百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(土 木)

受注高は31億4千万円(前年同期比37.1%減)、売上高は64億8千9百万円(前年同期比0.1%減)となり、セグメント利益は7億5千8百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高8億8千万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益1億5千5百万円(前年同期比125.3%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、896億7千2百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が132億5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、189億6千9百万円となりました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が3億3千6百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が3億9千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、1,086億4千1百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、427億3千1百万円となりました。これは、工事未払金が49億6千5百万円、その他に含まれる未払消費税が34億5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少の、167億3千5百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億2千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、594億6千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、491億7千4百万円となりました。これは、配当金の支払等により、利益剰余金が12億2百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2027年3月期の業績につきましては、現時点で2026年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,890	27,550
受取手形・完成工事未収入金等	68,470	55,265
未成工事支出金	1,692	2,389
その他の棚卸資産	35	42
未収入金	4,210	3,454
その他	695	1,083
貸倒引当金	△417	△114
流動資産合計	98,578	89,672
固定資産		
有形固定資産	4,933	4,980
無形固定資産		
のれん	679	766
その他	1,754	1,685
無形固定資産合計	2,433	2,451
投資その他の資産		
投資有価証券	7,794	7,457
退職給付に係る資産	2,559	2,589
その他	2,393	2,006
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	12,231	11,537
固定資産合計	19,598	18,969
資産合計	118,176	108,641
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,332	17,367
短期借入金	1,010	1,000
1年内返済予定の長期借入金	348	350
未払金	426	576
未払法人税等	1,817	468
未成工事受入金	10,388	10,466
完成工事補償引当金	664	595
工事損失引当金	131	117
仮受消費税等	7,424	7,946
その他	6,519	3,843
流動負債合計	51,062	42,731
固定負債		
社債	390	390
長期借入金	12,473	12,395
退職給付に係る負債	3,574	3,451
その他	470	499
固定負債合計	16,908	16,735
負債合計	67,970	59,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	214	220
利益剰余金	34,500	33,298
自己株式	△44	△44
株主資本合計	44,284	43,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,075	2,843
為替換算調整勘定	1,634	1,748
退職給付に係る調整累計額	764	823
その他の包括利益累計額合計	5,474	5,415
非支配株主持分	446	670
純資産合計	50,205	49,174
負債純資産合計	118,176	108,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	41,935	36,488
その他の事業売上高	771	880
売上高合計	42,707	37,369
売上原価		
完成工事原価	38,169	32,290
その他の事業売上原価	532	656
売上原価合計	38,701	32,947
売上総利益		
完成工事総利益	3,766	4,198
その他の事業総利益	238	223
売上総利益合計	4,005	4,421
販売費及び一般管理費	2,893	2,734
営業利益	1,112	1,687
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	47	62
為替差益	12	9
持分法による投資利益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	13
その他	20	15
営業外収益合計	103	116
営業外費用		
支払利息	84	73
支払手数料	13	13
支払保証料	17	13
貸倒引当金繰入額	13	-
その他	1	0
営業外費用合計	130	100
経常利益	1,085	1,703
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,085	1,705
法人税、住民税及び事業税	86	72
法人税等調整額	283	492
法人税等合計	370	565
四半期純利益	715	1,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	712	1,138

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	715	1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△232
為替換算調整勘定	△348	118
退職給付に係る調整額	46	58
その他の包括利益合計	△113	△54
四半期包括利益	602	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	1,079
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	229百万円	208百万円
のれんの償却額	48	43

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	2,420	3,621	6,041	150	6,191	—	6,191
民間	31,135	2,564	33,699	149	33,849	—	33,849
海外	1,885	309	2,195	470	2,665	—	2,665
外部顧客への売上高(注4)	35,440	6,495	41,935	771	42,707	—	42,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	35,440	6,495	41,935	772	42,708	△1	42,707
セグメント利益	3,069	697	3,766	68	3,835	△2,723 (注2)	1,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,723百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△2,723百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

5 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	4,421	3,240	7,661	150	7,811	—	7,811
民間	23,681	3,043	26,725	143	26,868	—	26,868
海外	1,895	206	2,101	586	2,688	—	2,688
外部顧客への売上高(注4)	29,999	6,489	36,488	880	37,369	—	37,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	29,999	6,489	36,488	881	37,370	△1	37,369
セグメント利益	3,439	758	4,198	155	4,353	△2,665 (注2)	1,687

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△2,664百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

5 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、T3 International Pte. Ltd.の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年6月16日に当該株式取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : T3 International Pte. Ltd.

事業の内容 : 建物の外壁・内壁等塗装事業

②企業結合を行った主な理由

当社は中期3ヵ年計画(2024年度～2026年度)において、3年間で注力することとして6つのテーマを掲げており、その一つに「リニューアル事業の強化」を据えております。さらに、その具体的取組みとして「ASEAN地域におけるリニューアル事業の強化」を掲げ、投資計画にも織り込んでおります。これらを踏まえ、シンガポールにおいて建物の外壁・内壁等塗装事業を展開しているT3 International Pte. Ltd.の株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

③企業結合日

2026年6月16日(株式取得日)

2026年4月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

80.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2026年4月1日とし、四半期連結財務諸表の作成にあたっては貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,000千シンガポールドル
取得原価		8,000千シンガポールドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 82百万円(概算)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

119百万円

なお、当該金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

②発生要因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については、取得原価の配分の精査を踏まえ、決定する予定です。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,206 百万円
固定資産	58 百万円
資産合計	1,265 百万円
流動負債	166 百万円
固定負債	10 百万円
負債合計	177 百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
2027年3月期第1四半期累計期間	64,223百万円	16.4%
2026年3月期第1四半期累計期間	55,162	7.6

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

区 分			2026年3月期 第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		2027年3月期 第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	官 庁	6,614	12.0	1,798	2.8	△4,816	△72.8
		民 間	43,567	79.0	59,644	92.9	16,076	36.9
		計	50,182	91.0	61,442	95.7	11,259	22.4
	土木	官 庁	1,355	2.4	672	1.0	△683	△50.4
		民 間	3,624	6.6	2,108	3.3	△1,515	△41.8
		計	4,979	9.0	2,780	4.3	△2,198	△44.2
	合計	官 庁	7,970	14.4	2,470	3.8	△5,499	△69.0
		民 間	47,192	85.6	61,752	96.2	14,560	30.9
		計	55,162	100	64,223	100	9,060	16.4

② 個別受注予想

	受注高	
2027年3月期予想	156,000百万円	△25.1%
2026年3月期実績	208,197	23.0

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比16.4%増の642億2千3百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。土木部門は官庁、民間ともに受注が減少しました。